

令和5年度 事業計画（案）

《事業展開方針》

県内経済は、長引くコロナ禍の影響により成田空港をはじめとする空港・航空産業や観光産業が大きな打撃を受けましたが、段階的な水際措置の緩和により訪日外国人旅行者数等は回復基調にあり、成田空港もかつての賑わいを取り戻しつつあります。

こうした状況の中、第3期初年度となる令和5年度は、第1フェーズの事業テーマ「ポストコロナ等社会情勢の変化をビジネスチャンスに変えていく」に沿って進めます。

事業の実施にあたっては、成田空港をしっかりと支え、コロナ禍からの回復を目指すとともに、ポストコロナの需要回復・拡大を見据えたビジネス展開の支援、SDGs、脱炭素に関する情報共有・事業展開の支援、人材育成支援なども取り入れながら、引き続き会員相互の連携・協働体制の構築・強化を図り、会員が主体的に取り組むことができるよう、注力していきます。

○ 第3期活用協議会の「活動目標」と第1フェーズの「個別事業テーマ」等

第3期活用協議会の2つの「活動目標」のもと、第1フェーズでは下記事業テーマの実現に向け、3つの個別事業テーマと共通課題に沿って事業を進めていく。

【活動目標1】成田空港を活用した県内経済の活性化

【活動目標2】成田空港を利用する人流・物流の拡大

		事業テーマ	ポストコロナ等社会情勢の変化をビジネスチャンスに変えていく
第1フェーズ	個別事業テーマ	<テーマ1> ビジネス創出支援	成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの拡充効果を活かした産業集積とビジネス創出に向けた取組 成田空港の成長と社会・経済の変革・イノベーションに対応した事業への取組 成田空港の効果の全県への波及に向け、市町村が取り組む地域活性化事業との連携
		<テーマ2> 人材育成支援	県内教育機関等と連携したオール千葉での人材育成及び人材育成に係る情報・知見の共有
		<テーマ3> 空港の利用促進	成田空港の利用促進へのオール千葉での取組と第2期の取組成果の拡大
	課共通	会員満足度の向上と組織・活動成果のPR	プラットフォーム機能の拡充と効果的な発揮 情報受発信の強化

《事業内容》

1 個別事業テーマ

(1) テーマ1：ビジネス創出支援

① 成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの拡充効果を活かした産業集積とビジネス創出に向けた取組

- 農業の生産性向上とブランディング（高付加価値化）及び輸出促進に関するセミナー
 - ・デジタル化の進む農業は、生産性や高付加価値化に多大な可能性がある。セミナーを通じて、大消費地が近い成田空港・成田公設市場、圏央道等の道路ネットワークの恩恵を受ける千葉県のポテンシャルの高さを、実践的な情報・知見として会員に広く共有していく。

② 成田空港の成長と社会・経済の変革・イノベーションに対応した事業への取組

- 航空／空港関連企業との商談会
 - ・航空／空港関連事業者（バイヤー）と県内の企業や商店等（サプライヤー）を結ぶ集団商談会を開催する。県内企業・生産者に、空港を起点とした新たな商談機会を提供する。
- ランドオペレーターとの商談会
 - ・ランドオペレーター（バイヤー）と県内企業・市町村（セラー）を結ぶ集団商談会を開催する。旅行需要の回復に備え、近距離にある東アジアや東南アジアからの誘客を主として、ヨーロッパ等を管轄しているランドオペレーター協会も視野に入れて、新たな商談機会を提供する。
- S A F の“地産地消”を通じた地域経済の活性化
 - ・成田空港関連のゼロカーボン化及び今後のS A Fのサプライチェーン構築（地産地消）に向けたシンポジウムを開催し、成田空港を取り巻く脱炭素関連の最新動向やS A Fの社会実装の課題などを明らかにすることで、成田空港の中長期的な成長の基盤づくり及び会員企業のビジネスチャンス拡大・イノベーションの促進に繋げる。
- 農業の生産性向上とブランディング（高付加価値化）及び輸出促進に関するセミナー（再掲）

③ 成田空港の効果の全県への波及に向け、市町村が取り組む地域活性化事業との連携

- 日本文化の発信によるターミナル空間の価値向上及び近隣エリアへの誘客
 - ・ 成田空港内で令和元年度より展示を開始した「光る江戸図」及び4言語対応の解説用ICT機器を通じて、県内への誘客を促し、交流人口の拡大を目指す。
- 地域課題解決のための検討会
 - ・ SDGsや脱炭素、DX等の新たな視点も加え、今まで実施していない地域の地域課題の解決に向けた意見交換を行い、地域活性化等の取組(事業提案)につなげる。

(2) テーマ2：人材育成支援

- 教育機関と連携した学生を対象とした取組
 - ・ 成田空港の更なる機能強化により、空港関連企業は、大量の従業員を確保する必要性に迫られることが予測されていることから、学生の就労について、教育機関との連携促進を図り、高校生などを対象に航空／空港関連業種の魅力を紹介する事業等を実施する。
- 将来的な人材育成・確保に向けた体験型航空教室等実施支援事業
 - ・ 航空人材の育成・確保を目指すとともに、空港の利用促進につなげるため、航空会社等と連携して、県内生徒向けに体験型の航空教室等を実施する。
- 成田空港教育教材作成
 - ・ 航空人材の育成・確保を目指すため、成田空港に関する教育教材を作成する。
- 先生方向けの空港視察会
 - ・ 航空人材の育成・確保を目指すため、進路指導担当等の先生向けに空港視察会を実施する。
- 大学との連携による人材育成
 - ・ 航空人材の育成・確保を目指すため、大学と連携しながら事業実施に向けた検討を進める。

(3) テーマ3：空港の利用促進

- 空港利用回復事業
 - ・ 空港会社や航空会社等の関係機関と連携して、プロモーションをはじめとする各種事業を実施し、利用客の回復を後押しする。
- 会員ニーズを踏まえたセミナー等の実施
 - ・ 第2期の取組成果を持続・拡大させるため、会員ニーズやSDGs・脱炭素等の時流に沿った取組を踏まえたセミナーなどを適宜開催する。
- 会員向け情報発信
 - ・ 会員間において活動状況や成果の共有を図るため、ニュースレターを発行するとともに、より効果的な情報提供手法について検討する。

2 基本的な取組

○ 要望活動

- ・ 成田空港の利便性向上のため、関連する団体と連携しながら、国等関係機関に対する要望を実施する。

○ 会員相互の情報共有

- ・ 協議会の活動を広報するため、各種媒体の積極的な利用やプレスリリースを展開するとともに、会員向けにニュースレター等による情報発信を行い、会員間において活動状況や成果の共有を図る。
- ・ 会員企業・団体の広報媒体の活用や、会員が主催するイベントへの協賛・後援等、会員による広報・プロモーションと連携・連動した取組について、会員のニーズを踏まえ検討・実施していく。

○ 会員提案の募集・具体化

- ・ 協議会の事業展開の方向に沿った事業提案や幅広い意見・アイデア等について、引き続き募集し、事業化に向けて取り組んで行く。
- ・ 会員からの提案（意見・アイデア等）を協議会事業に反映させるため、情報・ノウハウを有する会員と積極的にコミュニケーションを図り、事業連携ができる会員同士を結び付けて事業を展開する。
- ・ 会員提案を踏まえて、事業計画の見直しを適宜行っていく。